

第 15 回 松本市長と車座集会「みんなの尼活皆議」

〈フリートーク型〉

対話録概要

と き	令和7年8月25日（月） 午後6時から午後8時まで
と ころ	中央北生涯学習プラザ 1階フリースペース
出 席 者	参加者 13人、市長ほか関係者 10人 計23人
トークテーマ	① 多文化共生施策について ② 教育・子ども子育て支援施策について ③ フリートーク

【市長のあいさつ】

自分自身が市長になって15回目の車座集会である。市長の仕事は、日中は市役所で様々な会議を行い、土日や夜はイベントや業界の会合に参加させてもらうなど色んな立場の人とお会いすることができるものの、市民の皆さんと意見交換を行う機会は少ない。そのため、車座集会の中で直接市民の皆さまと意見交換を行い、今後の施策展開に繋げていきたいと思っている。平日昼間の開催では参加できない人もいるのではないかということから、夕方からの開催とした。遅い時間での実施となるが、よろしく願いたい。

【意見交換】

テーマ① 尼崎市の多文化共生施策について

〈参加者〉市役所の窓口で外国語を話せる職員はどれくらいいるか教えてほしい。

〈市長〉市役所内に「外国人総合相談センター」という窓口を設けており、外国語（英語、中国語、ベトナム語、ネパール語）を話せる相談員が外国人の行政手続や生活の困りごとに対する支援をしている。また、市役所の各窓口では、テレビ通訳を導入している場所もあり、相談員がいない所属でも多言語対応ができるようにしている。また学校では、持ち運び可能なAI通訳機を各市立小・中学校に1台導入している。

〈参加者〉自分たちの会社では、令和7年4月に日本語学校を開校し、10月に約30名の外国人が入学する予定である。寮がないため、住むマンションやアパートを一生懸命探しているものの、外国人というだけで、門前払いで、なかなか家が見つからず、四苦八苦している。

〈参加者〉地域の日本語教室や自治会活動に参加しておらず孤立などが懸念される外国人は多くいる。もし自治会などに外国人とコミュニケーションの取れる語学が出来る人がいれば、そこからのネットワークで情報が伝達され、輪が広がっていくと考えている。

〈参加者〉同じ国の人同士のコミュニティがあるため、その中の一人が地域活動などに参加してもらうことができれば、周りの人も参加を検討する機会となり、来られない人にも情報が届くようになると思う。

〈参加者〉外国人は休みなく働いている場合が多く地域の活動や日本語教室に通うことは簡単ではない。そうした中で、地域の中で、交流したいと思っている外国人がいたら、このような場に、厚かましい

かもしれないが引っ張り込むことで、少しずつ増やしていくことができると思う。

<参加者>外国人児童・生徒に日本語を教える放課後日本語ボランティア派遣事業に参加することで、保護者が教えてあげられない宿題をサポートしてくれることもある。こうした事例は同事業の好事例でもあり、ダイバーシティ推進課のみならず、教育委員会も一緒になって同事業の有効性や効果について発信していくべきと考える。

<参加者>自分たちの会社では外国人に関する色々な面（学校、住まい、アルバイトや就職、警備など）でサポートし、ワンストップで支援しているおり、約30万人の外国人登録者がいる。会社には約150名の社員がおり、尼崎市での雇用も生んでいる。我々としても尼崎市をもっと良くして、個人的には日本一グローバルなまちにしたいと思っている。自分自身は尼崎市に長く住んでおり、プラスのイメージを持っているが、皆さんがどのようなイメージを持っているか教えてもらいたい。

<市長>最近、技能実習等で働きに来られる外国人が増えてきており、自治体としてどのようにしたら良いか様々な想いがあり、合意形成を得ていかなければならない。受入企業側・自治体側・学校・母国側（総領事や大使館など）それぞれが、どれくらい施策を進めていくのか、責任分界点が明確ではない。自分自身は、自治体として、コミュニティの取組をしっかりとやっていくべきだと思っているため、顔の見える環境作りをサポートしたいと考えている。学校や市役所にて、翻訳機の購入や通訳者の雇用をする際には費用が発生するため、現実的にはシビアな問題もある。就労目的で日本に来ているならば、企業側で一定対応するべきという考え方もある。外国人が増え、尼崎市内でも色々な言語を話す外国人が増えている中で、多言語対応をするにしても複数言語を網羅した対応を市が実施することは難しく、母国側においても、スクールを開くなど一定の支援をしてもらいたいという考えもある。外国人に関連するこうした課題に対してはしっかりと考えて対応していく必要があると考えている。

<参加者>地域で外国人を支援することが必要であると思っている。日本語学校を卒業した外国人の中にも、日本語が話せないケースもあり、そうした外国人を地域で支えていくことが大事であると思う。また、国を動かすことも大事であると思っており、国は経済的な面で入国管理政策を進めているが、外国人の生活面での支援が進んでおらず、この人達が本当に日本で幸せに生活を送ることができるのかということを考えてほしいと思っている。

<参加者>過去に、別の市役所より案内音声を外国語に翻訳する業務を受けたが、外国人の市民に分かりやすいという印象を受けたため、尼崎市でもこれらのシステムを取り入れてはと思う。

<市長>行政が発する文書はそのほとんどが日本語のみの記載である。例えば、子どもの健康診断受診の勧奨の通知を送付したとしても、記載内容が伝わらず、受診に繋がらないといったケースもあり、多言語対応を今後も進めていかないといけないと感じている。

<参加者>既に市役所ですでに「やさしい日本語」がもっと広まればと思う。

<参加者>外国人もまちの生活者であり、皆が企業で働いている訳ではないため、企業や学校とは別のサポートとして日本語教室の役割があると考えている。日本語教室には、日本語を話せる外国人も来るが、日本人と話したいから来ている外国人もいる。居場所や交流の場と捉えて来ている外国人のためにも、日本語教室の支援者を増やしてほしい。多くの人は資格がないから、教えたことがないからと逡巡されるが、話し相手になったり、同じ空間を過ごしたりしてもらっただけでもかまわないので日本語教室のスタッフあるいは関係者を増やしていきたい。

〈参加者〉コミュニケーションをするためには相手の国の文化を興味深く聞く必要があると思う。お互いが尊敬し合う感覚を大事にする中で育った子どもは仲間を大事する大人になっていくと思う。

テーマ② 尼崎市の教育・子ども子育て支援施策について

〈参加者〉医療的ケアを必要とする児童は、常に在宅看護が必要である場合が多く、看護する親は24時間傍でみていなければならない。訪問看護ステーションを利用しても、小児科勤務経験のある看護師を見つけることが難しい実情にある。

〈市長〉低体重児や障害を持って生まれた子どもを育てていくにあたっては、どうしても保護者の負担が大きい中、医療的ケア児を抱えた保護者の負担（夜寝られない、痰の吸引が必要、緊張感のある日々など）を軽減したいという思いを自分自身も持っている。医療的ケアをサポートしてくれる人が少なく、親がレスパイトする手段（心身の回復を図る場所）も少ないのが日本の現状であり、変えていかなければならない。尼崎市の特別支援学校には医療的ケア児が通っているが、保護者が付き添わなくても通えるよう看護師を配置するなどこれまでも支援策を実施してきた。今後も、引き続き医療的ケア児や重度重複障害児を育てる家庭の負担軽減に取り組んでいきたい。

〈参加者〉これは尼崎市だけの問題ではなく、国レベルでの支援策も充実するべきと考える。

〈市長〉そのとおりではあるが、国レベルで施策化には時間を要することもあるため、自治体は自治体として当事者への支援策を進めていきたい。

〈参加者〉不登校の支援として、学校の先生とは違う立場の第三者により全生徒に対して面談をしてもらいたい。いじめが起こってから第三者を入れるのではなく、起こる前から第三者が入り、定期的に面談をしてもらいたい。もしくは学校内にサポート施設を置いたり、定期的に巡回したりしてもらいたい。

〈市長〉不登校に関して、国の教育制度に問題が幾つかあると考えている。特に義務教育段階では、学習形態が画一的で、学習量が決まっており、多様性に対応できていない。一方で高等学校は定時制、通信制、単位制、工業高校、総合普通科など、様々な学習形態があるため、学校に通えるようになっていく。そのため義務教育段階の学校の中にも居場所や相談体制、学校とは別の学び場所（フリースクール）、引きこもり状態にある子どもへの支援など、あらゆるパターンの支援を準備し、無理やり学校に行かせるというのではなく、子どもたちの状態に合わせて、あらゆる選択肢を作っていくことが今の時代は求められると思い、取り組んでいる。面談については、スクールカウンセラーを配置し、第三者が相談できる機会は作っているが、全校に一人配置できている訳ではないため、相談できる機会を増やしていくことは大事かもしれない。また、子ども食堂などと行政が繋がり、子どもの状況を聞いていくことによって、ネットワークで救える子どもも出てくるのではないかと感じた。また、最終的には大学や高校入試に関係してくることであるが、バランスよく出来ることを評価するのではなく、良いところを伸ばせるような教育の在り方を模索していかなければならないと思っている。

〈参加者〉コミュニティ・スクールについて教えてほしい。

〈市長〉学校の運営について、地域の人が入って、意見交換をするという仕組みを全校で行っている。これまでは学校の先生がどういう学校にするかを決めていたが、地域の人が入って、地域の資源を教育で使うことが出来るのではないかと提案したりしている。コミュニティ・スクールを学校に導

入することで、地域との関わりが増え、学校の目標にも影響を与えられると考えている。

〈参加者〉子どもたちを見る大人が少なすぎるため、地域の人やスクールサポーターのような人がもう少し増えれば、子どもたちのいじめや見えない部分がケアできるのではないかと思う。クローズド過ぎるように感じる。

〈市長〉近年、学校は説明責任を負わされ過ぎており、色々な人に学校に関わってもらいたいが、そこで何かトラブルが起きると学校側の責任となるため、結局のところ活動が制限されてしまう。市民がある程度寛容にならなければ、学校も寛容になれないという部分があるため、お互いにコミュニケーションを取って、少しずつ変わっていくしかないと思っている。また学校施設についても建替等の際は保護者や地域に親しまれるものとなるよう配慮していきたい。

〈参加者〉不登校に関連して、心理カウンセリングはあるのか。

〈市長〉子どもの育ち支援センターいくしあで、カウンセラーが不登校などに対する教育相談を実施している。他には、昨年度よりフリースクール補助金を実施している。このように市としては子どもたちの多様性に対応するためにも色々な選択肢を準備していきたいと考えている。

テーマ③ フリートーク

〈参加者〉尼崎は交通の便が良いが、センタープール駅の駅前はいかしきれていないと思う。商店街や競馬やボートなど他のまちにはない強みがあり、これらも尼崎市の魅力と捉えている。

〈参加者〉来年から総合文化センターが休館されるため、ギャラリーの代替などを考えてほしい。

〈市長〉総合文化センターが改修工事に入るため、ホールやギャラリーが5年程使用できない。音楽発表や美術発表の場所がなくなるという問題に対して、生涯学習プラザを使って発表の機会や展示場所を作るなどして対応策を進めている。文化分野はある程度行政がしっかりと支えなければならないと考えており、お金がかかる話ではあるが、理解を得ながら進めていく必要があると考えている。

〈参加者〉市の教育の質を高めるという点で、市内で小中一貫の学校を作ってほしい。市内南部の人口が減ってくるため、特徴をもった学校を運用することができるのではないか。

〈市長〉全国市立の義務教育学校（小中一貫校）が出来るのは、統廃合のタイミングである。

〈参加者〉尼崎市の未来のためにベンチャー企業が増えてほしいと考えている。スタートアップの支援はどうか。尼崎市内で事務所を構えようとするがなかなか場所がない。

〈市長〉出屋敷駅のリベルはどうか。是非使ってもらいたい。

〈参加者〉スタートアップと企業誘致をどのまちよりも積極的に進めてほしい。

〈市長〉企業が来た時の一定の優遇策を条例改正して実施している。これから、中央商店街の中にスタートアップを支援するような拠点場所を作ろうとしている。

【おわりに】

本日、色んな立場、様々な活動をされる皆さんから多くの意見をもらえたことを嬉しく思う。特に、外国人住民への支援策については具体的な提案をもらうことが出来たと思っている。これからも車座集会を通して、直に市民や市内在勤の人々と対話を進め、必要な施策に繋げていきたいと考えている。

以上